

第 68 期 (自 平成16年 4月 1日)
(至 平成17年 3月31日)

有 価 証 券 報 告 書

株式会社 奥 村 組

第68期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 奥村組

目 次

	頁
第68期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	4
5 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	8
4 【事業等のリスク】	8
5 【経営上の重要な契約等】	8
6 【研究開発活動】	9
7 【財政状態及び経営成績の分析】	10
第3 【設備の状況】	12
1 【設備投資等の概要】	12
2 【主要な設備の状況】	12
3 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【自己株式の取得等の状況】	17
3 【配当政策】	18
4 【株価の推移】	18
5 【役員の状況】	19
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	22
第5 【経理の状況】	24
【財務諸表等】	25
第6 【提出会社の株式事務の概要】	55
第7 【提出会社の参考情報】	56
1 【提出会社の親会社等の情報】	56
2 【その他の参考情報】	56
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	57
監査報告書	
平成16年3月会計年度	59
平成17年3月会計年度	61

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月30日

【事業年度】 第68期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】 株式会社奥村組

【英訳名】 OKUMURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 奥村 太加典

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号

【電話番号】 06 - 6621 - 1101

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 田中 敦史

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目6番1号

【電話番号】 03 - 3454 - 8111

【事務連絡者氏名】 東京支社総務部長 青木 浩三

【縦覧に供する場所】 株式会社奥村組東京支社
(東京都港区芝五丁目6番1号)

株式会社奥村組名古屋支店
(名古屋市中村区竹橋町29番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	252,216	233,875	305,384	220,296	225,543
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	7,180	△3,733	3,864	5,991	4,763
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	4,078	△3,900	△1,654	3,593	3,761
持分法を適用した場合 の投資利益 (百万円)	—	—	—	—	—
資本金 (百万円)	19,838	19,838	19,838	19,838	19,838
発行済株式総数 (千株)	228,326	228,326	228,326	228,326	228,326
純資産額 (百万円)	160,323	161,448	147,660	161,366	162,834
総資産額 (百万円)	445,415	461,688	398,591	399,626	423,430
1株当たり純資産額 (円)	702.17	707.22	710.36	780.74	796.30
1株当たり配当額 (円)	9	9	9	9	9
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	16.65	△17.08	△7.59	17.07	18.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.0	35.0	37.0	40.4	38.5
自己資本利益率 (%)	2.5	△2.4	△1.1	2.3	2.3
株価収益率 (倍)	27.6	—	—	34.9	36.0
配当性向 (%)	50.4	—	—	51.7	49.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,515	△8,107	△15,073	15,224	△9,171
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	44,445	83,560	△16,868	12,278	△41,818
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,800	△6,004	△11,261	△3,135	△1,343
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	47,922	117,440	74,170	98,378	46,106
従業員数 (人)	3,223	3,121	2,662	2,573	2,519
[外、平均臨時雇用者数]	[—]	[—]	[—]	[—]	[290]

(注) 1 売上高には、消費税等を含まない。

2 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移は記載していない。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式がないため記載していない。

4 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出している。

5 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

6 平均臨時雇用者数については、平成17年3月期から従業員数の100分の10以上となったため記載している。

2 【沿革】

当社は明治40年2月奥村太平が個人企業として土木建築請負業を創業、本店を奈良県におき、時代の進運と事業の発展に伴い昭和3年1月東京支店、昭和12年2月八幡支店を開設、昭和13年3月資本金48万円をもって株式会社に組織を変更した。

その後の主な変遷は、次のとおりである。

- 昭和21年6月 広島支店開設
- 昭和23年4月 高松支店(昭和39年4月四国支店に改称)開設
- 昭和24年10月 建設業法による建設大臣登録(イ)第76号の登録を完了(以後2年ごとに登録更新)
- 昭和33年8月 名古屋支店開設
- 昭和37年9月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
- 昭和38年2月 八幡支店を九州支店に改称
- 昭和38年8月 大阪及び東京証券取引所市場第一部に株式を上場
- 昭和41年6月 本店を大阪市阿倍野区松崎町一丁目51番地に移転
- 昭和41年6月 関西支店(昭和61年4月関西支社に改称)開設
- 昭和44年3月 札幌支店、仙台支店(平成8年4月東北支店に改称)開設
- 昭和47年5月 定款の事業目的に住宅事業並びに不動産取引等を追加
- 昭和48年10月 宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第1688号を取得
(以後3年ごとに免許更新・平成9年より5年ごとに免許更新)
- 昭和48年11月 建設業法の改正により、建設大臣許可(特-48)第2200号を取得
(以後3年ごとに許可更新・平成9年より5年ごとに許可更新)
- 昭和55年5月 本店を大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号に移転
- 昭和55年6月 定款の事業目的に建設工事用機械器具及び建設工事用鋼材製品の設計、製造、修理、加工、販売等を追加
- 昭和56年11月 ルクセンブルグ証券取引所に欧州預託証券を上場(平成5年9月上場廃止)
- 昭和59年6月 定款の事業目的に海上運送事業、陸上運送事業等を追加
- 昭和61年4月 東京支店を東京支社に改称
- 平成15年6月 定款の事業目的に、土木建築その他の工事の測量、設計、請負、作業の監督に関するコンサルティング等、公共施設並びに民間施設の維持管理、運営及び保有等及び環境整備、資源循環、公害防止等に関する企画、調査、管理、施工、コンサルティング、設備の設計、積算等を追加

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社1社で構成され、建設事業、建設資機材等の製造・販売事業、不動産事業等及びPFI事業を主な事業の内容としている。

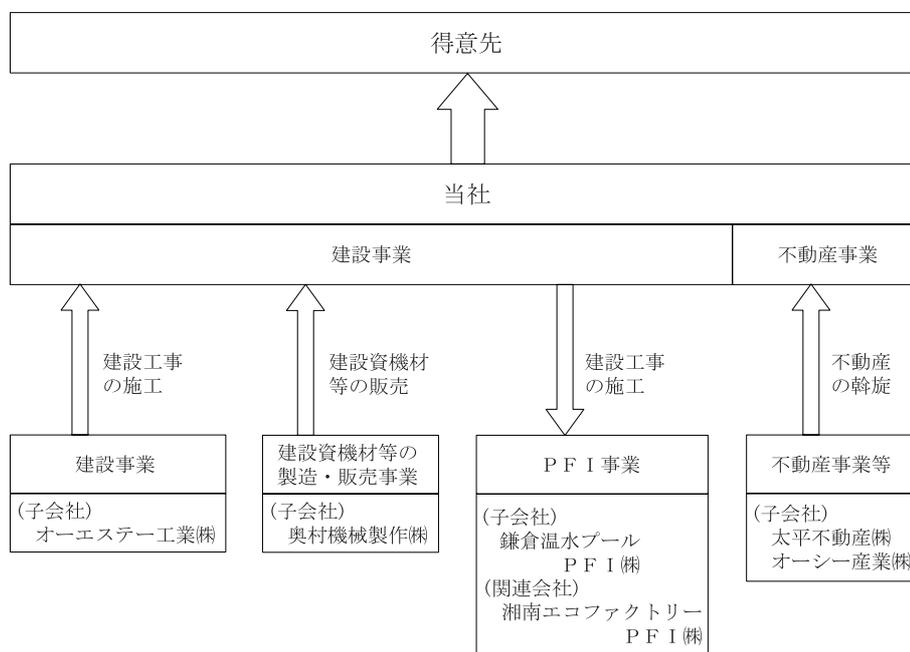
建設事業は、当社及びオーエステー工業㈱が営んでおり、当社は建設工事の一部を同社に発注している。

不動産事業等は、当社、太平不動産㈱及びオーシー産業㈱が営んでおり、当社はこれらの子会社から工事受注に関連した土地その他不動産の斡旋等を受けている。

建設資機材等の製造・販売事業は、奥村機械製作㈱が営んでおり、当社は建設資機材の一部を同社より購入している。

PFI事業は、鎌倉温水プールPFI㈱及び当期設立した湘南エコファクトリーPFI㈱が営んでおり、当社はこれらの子会社及び関連会社から建設工事を受注している。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

関連会社1社については重要性が乏しいため記載を省略している。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,519 [290]	46.6	23.2	8,614,957

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(2) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や輸出の伸長など概ね緩やかな回復基調で推移したが、後半に入り海外経済の減速や原油価格の高騰など不安を残す展開となり、依然として先行き不透明感を払拭できない状況が続いた。

建設業界においては、公共投資の減少にともなう建設投資全体の縮減、過当競争に起因する収益の圧迫など、引き続き熾烈な競争下に置かれた。

当社においては、受注面では、官公庁部門が前期を約18.3%下回ったが、民間部門では同約13.2%増加し、両部門の合計額は前期をやや上回る約245,183百万円となった。

損益面では、不動産事業等売上高を含む総売上高が約225,543百万円と前期に比べ若干増加したが、完成工事総利益率が前期を約1.3%下回る約11.3%に低下し、営業外収支の黒字幅が拡大したものの、経常利益は前期を約20.5%下回る約4,763百万円となり、特別利益の固定資産売却益等により当期純利益には前期を約4.7%上回る約3,761百万円を計上した。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ52,272百万円減少し、46,106百万円となった。(前事業年度は、24,208百万円増加し、98,378百万円)

当事業年度中の各キャッシュ・フローは次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

未成工事支出金の増加、売上債権の増加等により9,171百万円減少した。(前事業年度は、15,224百万円の増加)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得、有形固定資産の購入等により41,818百万円減少した。(前事業年度は、12,278百万円の増加)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い、自己株式の取得等により1,343百万円減少した。(前事業年度は、3,135百万円の減少)

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							(%)	(百万円)	
第67期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	土木	217,756	101,100	318,856	101,766	217,089	36.3	78,847	91,537
	建築	136,941	141,716	278,657	114,281	164,376	24.4	40,108	114,560
	計	354,697	242,816	597,514	216,048	381,466	31.2	118,955	206,097
第68期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	土木	217,089	85,180	302,269	99,392	202,877	42.4	85,961	106,506
	建築	164,376	160,003	324,380	122,742	201,637	29.8	60,049	142,684
	計	381,466	245,183	626,650	222,135	404,515	36.1	146,011	249,191

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
- 2 次期繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分である。
- 3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第67期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	土木工事	28.7	71.3	100
	建築工事	46.7	53.3	100
第68期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	土木工事	32.2	67.8	100
	建築工事	53.1	46.9	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
第67期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	土木工事	83,879	17,887	101,766
	建築工事	21,569	92,711	114,281
	計	105,449	110,598	216,048
第68期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	土木工事	71,748	27,643	99,392
	建築工事	24,196	98,546	122,742
	計	95,944	126,190	222,135

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第67期 請負金額20億円以上の主なもの

国土交通省	長井ダム本体建設第1工事
日本綜合地所(株)	グランシティレイディアントタワー新築工事
(株)マリモ	ポレスター岡山駅新築工事
福岡市	高速鉄道3号線別府工区建設工事
鹿児島県	国道267号道路改良工事(久七トンネル)

第68期 請負金額35億円以上の主なもの

アパ建設(株)	アパタワーズ<札幌大通公園>新築工事
独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	東北新幹線八甲田トンネル工事
首都高速道路公団	SJ51工区～SJ53工区(内回り)トンネル工事
双日(株)・日商岩井不動産(株)・(株)ゼファ ー・武蔵野キャピタル特定目的会社	武蔵野レジデンス新築工事
住友不動産(株)・三井不動産(株)	深谷第一住宅建替工事Ⅱ期

2 第67期及び第68期ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4) 手持工事高(平成17年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
土木工事	148,993	53,884	202,877
建築工事	25,135	176,501	201,637
計	174,128	230,386	404,515

(注) 手持工事のうち請負金額50億円以上の主なものは、次のとおりである。

東京電力(株)	神流川発電所新設工事	平成17年6月完成予定
東京建物(株)・平和不動産(株)・三井物産(株)・エヌ・ティ・ティ都市開発(株)・豊洲開発特定目的会社	豊洲プロジェクトマンション新築工事	平成17年11月完成予定
新日本製鐵(株)	滋賀ライン(高圧)3工区シールド工事	平成19年3月完成予定
九州電力(株)	小丸川発電所新設工事のうち土木本工事	平成22年7月完成予定
台湾高雄捷運股份有限公司	高雄地下鉄紅線CR6工事	平成19年10月完成予定

(5) 不動産事業等

第67期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び第68期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の不動産事業等売上高はそれぞれ4,248百万円、3,408百万円で、不動産の販売等によるものである。

3 【対処すべき課題】

わが国経済は緩やかな回復基調で推移しているが、建設業界は公共投資が削減傾向にあることに変わりなく、原材料価格も高止まりし民間設備投資意欲の減退懸念を払拭できないことなど受注面でマイナス要因があり、厳しい経営環境が続くことが予想される。

官需中心の土木事業の好転が難しい状況下においては、民需中心の建築事業の競争力強化及び収益力向上は喫緊の課題であり、建築新生プロジェクトを立ち上げ、展開しているところである。

営業面では免震技術、超高層住宅技術等の優位技術を積極的に活用し、競争力の強化を進めるとともに、ブランド力の向上に努めていく。

収益面では、個別案件のコストダウンやVE提案に全社ノウハウを傾注するしくみを一層強化、確立し、これを通じて価格競争力の向上につなげていく。

組織運営面では、営業分野と技術分野にわたるマネジメントを統括して推進し、総合力の発揮による顧客ニーズへの機動的な対応を図っていく。

4 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクには以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

①建設投資の動向

公共投資の縮減や国内外の経済情勢の衰退による民間設備投資の縮小など、受注環境が著しく悪化した場合、受注競争が激化することが予想され業績に影響を及ぼす可能性がある。

②資材価格の変動

資材価格の高騰が続き、受注価格に転嫁されない場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

③瑕疵担保責任

統合マネジメントシステムを導入し施工及び品質管理の徹底に努めているが、設計、施工等のサイクルにおいて、万一、重大な瑕疵があった場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性がある。

④労働災害等

安全最優先の徹底に努めているが、万一、人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性がある。

⑤取引先の信用リスク

取引先に関しては、慎重に信用調査を徹底的に行いリスク回避に努めているが、万一、取引先が信用不安に陥った場合、資金回収や施工の面に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

技術研究所を中心に基礎・応用・開発の各分野で広範な技術開発を促進するとともに、重要なテーマに対しては社内横断的なプロジェクトチームを編成し、効率的な研究開発を推進している。

又、複雑化、多様化するニーズに的確に対応するため、学際、業際分野において共同研究を強化している。

当期の研究開発に要した費用の総額は約878百万円である。

主な研究成果は次のとおりである。

(1) 小断面水路トンネルのインバート改修工法の開発

長年の導水による摩耗や洗掘の著しい老朽化の進んだ小断面水路トンネルのインバート(底部)改修工事は、狭隘空間での施工のため、作業環境の改善や工期の短縮が望まれている。こうした背景を踏まえ、インバート切削からコンクリートの混練・打設及び仕上げまでを、一連のシステムとして効率よく実施できる改修工法を開発した。

(2) 分割フード式シールド接合工法の開発

シールド機先端部に掘削機構付きの多分割フードを装備した“分割フード式シールド機”を用い、従来は困難であったシールドトンネルの斜め地中接合を可能とする工法を開発した。本工法は、隣接する分割フードを噛合せ構造とすることにより、フード部全体を一体化して地山の支保及び止水を行うもので、凍結工法や大規模な地盤改良などの補助工法が不要となり、コスト縮減が図れる。

(3) 簡易解体型泥水式シールド掘進機の開発

外殻・中殻・内殻という3重構造の鋼殻を採用することによって内部の機械・装置を容易に解体できるシールド掘進機を開発を行った。これにより、到達後のシールド機解体時において、作業環境及び作業効率が向上、狭隘空間での危険作業が大幅に削減されるとともに工期短縮も図れる。

(4) シールド掘進地盤の変化に即時対応できるカッタービット交換工法の開発

施工区間で粘性土層・砂礫層・玉石層など地質が大きく変化する地盤の掘進工事や長距離掘進工事を対象にしたシールド機のカッタービット交換工法を開発した。固定構造のカッタースポークと前後にスライド可能なカッタースポークの二重構造になっており、土質及び施工距離に応じて最適なスポークを選定することで、効率的な掘削が可能となる。

(5) 超高強度コンクリート柱の爆裂抑制対策の開発

100N/m²級コンクリートを使用した柱の表面に不燃材を貼り付けて、コンクリートの爆裂を抑制する工法を開発した。超高層建物で火災が発生した場合でも、火災による建物の倒壊を防止できるとともに、火災後のコンクリート補修を低減できる。

(6) 外殻P C a の耐凍害性に関する特別評価方法認定の取得

「東札幌1条地区市街地再開発事業」において、外殻P C a 部材の耐凍害性能が優れていることを確認し「住宅性能表示基準 劣化対策等級3」に関する「特別評価方法認定」を取得した。当該特別評価方法認定の取得は北海道内の建物に対して初の事例であり、寒冷地での高品質住宅の建設で当社の優位性を示した。

(7) パイルド・ラフト基礎工法の開発

直接基礎(ラフト)と摩擦杭(パイル)の支持力を合算することで、杭や基礎工事のコストダウンや不同沈下対策に利用できる「パイルド・ラフト基礎工法」を開発した。本工法は、支持層が深い場所に建設される建物において有効であり、杭や基礎の合理的な設計でコストダウンや工期の短縮が期待できる。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

(流動資産)

完成工事未収入金が15,422百万円、未成工事支出金が20,632百万円増加したが、現金預金が42,405百万円減少したこと等により、前期に比べ総額が6,856百万円減少し、317,096百万円となった。

(固定資産)

土地が5,781百万円、投資有価証券が22,985百万円増加したこと等により、前期に比べ総額が30,659百万円増加し、106,333百万円となった。

(流動負債)

工事未払金が9,095百万円、未成工事受入金が11,555百万円増加したこと等により、前期に比べ総額が21,318百万円増加し、244,516百万円となった。

(固定負債)

退職給付引当金が753百万円増加したこと等により、前期に比べ総額が1,017百万円増加し、16,079百万円となった。

(資本)

自己株式が取締役会決議による200万株の取得等により1,154百万円減少したが、前期利益処分による別途積立金1,500百万円、その他有価証券評価差額金767百万円の増加等により、前期に比べ総額が1,467百万円増加し、162,834百万円となった。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりで、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりである。

	第67期 (平成16年3月31日)	第68期 (平成17年3月31日)
自己資本比率(%)	40.4	38.5
時価ベースの自己資本比率(%)	30.8	31.5
債務償還年数(年)	1.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	50.1	—

(注)

自己資本比率	自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額／総資産 ※株式時価総額＝期末株価終値×(発行済株式数－自己株式数)
債務償還年数	有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー／利払い

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としている。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。又、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(3) 経営成績

経営成績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりで、その詳細は以下のとおりである。

(受注高)

土木部門が前期を15.7%下回ったが、建築部門が同12.9%増加し、両部門の合計額は前期をやや上回る245,183百万円となった。

(売上高及び売上総利益)

売上高は、土木部門が前期を2.3%下回ったが、建築部門が同7.4%増加し、不動産事業等売上高を含む総売上高は前期を若干上回る225,543百万円となった。

売上総利益は、完成工事総利益率が前期を1.3%下回る11.3%に低下し、不動産事業等を含む売上総利益は前期を下回る26,626百万円となった。

(販売費及び一般管理費)

前期に比べ人件費が592百万円減少したが、貸倒引当金繰入額が858百万円発生したこと等により、前期より170百万円増加し22,820百万円となった。

(営業外損益)

営業外収益が受取配当金の増加等により前期より637百万円増加したことや、営業外費用が為替差損の解消により前期より173百万円減少したことにより、営業外収支の黒字が前期より810百万円改善し957百万円となった。

(経常利益)

営業外損益が好転したものの売上総利益の減少、販売費及び一般管理費の増加を補いきれず、前期より1,227百万円減少し4,763百万円となった。

(特別損益)

特別利益が固定資産売却益や投資有価証券売却益の発生等により前期より985百万円増加したことや、特別損失が前期より129百万円減少したことにより、特別損益の黒字が前期より1,115百万円改善し2,425百万円となった。

(当期純利益)

経常利益は減少したものの固定資産売却益等の特別利益の発生により、前期を167百万円上回る3,761百万円となった。

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期中に実施した設備投資の総額は約76億円で、このうち主なものは、相模原賃貸土地である。

なお、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却、除却等はない。

2 【主要な設備の状況】

平成17年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
	建物 構築物	機械装置、 車両運搬具、 工具器具・ 備品	土地			合計
			面積(m ²)	金額		
本社 (大阪市阿倍野区)	382	105	90,600	997	1,485	115
札幌支店 (札幌市中央区)	8	4	9,624	49	61	52
東北支店 (仙台市青葉区)	38	41	23,350	43	123	136
東京支社 (東京都港区)	2,816	212	170,203	9,265	12,294	793
名古屋支店 (名古屋市中村区)	46	11	26,224	75	132	175
関西支社 (大阪市阿倍野区)	1,397	260	147,681	2,046	3,704	771
広島支店 (広島市中区)	155	26	19,149	91	273	124
四国支店 (高松市)	29	9	29,343	33	72	95
九州支店 (北九州市八幡東区)	56	39	68,069	424	521	218
技術研究所 (つくば市)	239	195	29,764	330	765	40
計	5,170	905	614,007	13,357	19,434	2,519

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
2 土地、建物のうち賃貸中の主なもの

	土地(m ²)	建物(m ²)
本社	38,430	668
東北支店	5,815	
東京支社	46,055	23,467
関西支社	53,225	10,433
九州支店	23,321	590
計	166,846	35,158

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

名称	内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
名古屋支店 (名古屋市東区)	支店事務所 土地、建物	2,200		自己資金	平成17年7月着手予定 平成18年12月完成予定

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	480,376,000(注)
計	480,376,000

(注) 当社定款第5条に次のとおり規定している。
当会社の発行する株式の総数は4億8,037万6千株とする。
ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	228,326,133	228,326,133	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	—
計	228,326,133	228,326,133	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年3月30日	△19,624,000	228,326,133	—	19,838,913	—	25,322,139

(注) 利益による自己株式の消却(平成13年1月12日～平成13年3月30日)

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	59	23	296	211	—	14,800	15,389	—
所有株式数(単元)	—	50,017	762	26,359	60,901	—	86,967	225,006	3,320,133
所有株式数の割合(%)	—	22.23	0.34	11.71	27.07	—	38.65	100	—

(注) 1 自己株式23,893,378株は、「個人その他」に23,893単元及び「単元未満株式の状況」に378株を含めて記載している。

なお、自己株式23,893,378株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実保有株式数は23,891,378株である。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が97単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社奥村組(自己株式)	大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号	23,891	10.46
奥村組従業員持株会	大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号	7,262	3.18
ザバンクオブニューヨーク トリーティー ジャスデック アカウント (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	6,968	3.05
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,640	2.91
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,329	2.77
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	6,074	2.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	5,568	2.44
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,593	2.01
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	4,235	1.85
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	3,398	1.49
計	—	74,960	32.83

(注) 平成17年5月13日付で、次の内容の大量保有の状況に関する変更報告書が関東財務局に提出されているが、株主名簿と相違し実質所有の状況を確認できないので、上記大株主の状況には含めていない。

大量保有者 キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー

平成17年4月30日現在 保有株式数14,185千株 株式保有割合6.21%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,891,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 201,115,000	201,115	—
単元未満株式	普通株式 3,320,133	—	—
発行済株式総数	228,326,133	—	—
総株主の議決権	—	201,115	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が97,000株(議決権97個)含まれている。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社奥村組	大阪市阿倍野区松崎町 二丁目2番2号	23,891,000	—	23,891,000	10.46
計	—	23,891,000	—	23,891,000	10.46

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項なし。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成16年8月27日決議)	2,000,000	1,100,000,000
前決議期間における取得自己株式	2,000,000	1,046,024,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
未行使割合(%)	—	—

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項なし。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	2,000,000

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

利益配分については、経営上の最重要課題の一つと認識しており、財務状況等を総合的に勘案して、かねてよりの安定配当1株につき9円または業績に対応するものとして配当性向が50%に相当する額のいずれか高い方を配当し、併せて、自己株式の取得を機動的に実施することを基本方針としている。

当期は、会社をとりまく環境が依然として厳しい折から、諸般の情勢を勘案し、前期と同様1株につき9円とした。

内部留保資金については、今後の安定的な配当に寄与すべく経営の合理化と営業力の拡充、技術開発力の強化を図り、経営基盤を一層強固なものにするための有効投資に充てる所存である。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	511	549	445	633	685
最低(円)	303	278	308	334	477

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	544	585	653	659	678	685
最低(円)	501	515	560	608	643	631

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		奥村 太加典	昭和37年3月15日生	昭和61年4月 平成6年5月 同6年6月 同13年4月 同13年12月	当社入社 当社関西支社次長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現任)	241
代表取締役	副社長執行役員 営業本部長 兼技術本部長	神原 裕一	昭和18年6月8日生	昭和41年4月 平成9年5月 同11年6月 同14年10月 同15年6月 同16年4月 同17年4月 同17年6月	当社入社 当社東京支社土木部長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役 常務執行役員 当社取締役 専務執行役員 当社営業本部長兼技術本部長 (現任) 当社代表取締役 副社長執行役員 (現任)	27
取締役	専務執行役員 営業本部 副本部長	田中国 幹	昭和18年2月28日生	昭和41年4月 平成10年11月 同11年6月 同15年6月 同16年4月 同17年6月	当社入社 当社横浜支店長 当社取締役 当社取締役 常務執行役員 当社営業本部副本部長(現任) 当社取締役 専務執行役員(現任)	32
代表取締役	専務執行役員 管理本部長	西中 成	昭和17年1月2日生	昭和39年4月 平成16年4月 同16年4月 同16年6月 同17年6月	当社入社 当社常務執行役員 当社管理本部長(現任) 当社取締役 常務執行役員 当社代表取締役 専務執行役員 (現任)	21
取締役	常務執行役員 営業本部 営業担当	畝本 勝彦	昭和16年10月29日生	昭和40年4月 平成10年4月 同10年6月 同15年6月 同17年4月	当社入社 当社広島支店副支店長兼土木部長 当社取締役 当社取締役 常務執行役員(現任) 当社営業本部営業担当(現任)	36
取締役	常務執行役員 東京支社 副支社長	秋山 和生	昭和17年2月7日生	昭和40年4月 平成3年6月 同11年6月 同15年6月 同16年4月 同17年4月	当社入社 当社人事部長 当社取締役 当社取締役 執行役員 当社取締役 常務執行役員(現任) 当社東京支社副支社長(現任)	22
取締役	常務執行役員 関西支社長	國井 義彦	昭和19年6月16日生	昭和43年4月 平成7年4月 同13年6月 同15年6月 同16年6月 同16年6月	当社入社 当社関西支社営業部部长 当社取締役 当社取締役 執行役員 当社取締役 常務執行役員(現任) 当社関西支社長(現任)	25
取締役	常務執行役員 東京支社長	櫻井 正邦	昭和18年3月14日生	昭和42年4月 平成13年4月 同13年6月 同15年6月 同17年4月 同17年4月	当社入社 当社技術本部副本部長兼技術開発 部長 当社取締役 当社取締役 執行役員 当社取締役 常務執行役員(現任) 当社東京支社長(現任)	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 名古屋支店長	田中耕平	昭和17年7月17日生	昭和41年4月 平成10年11月 同11年6月 同15年6月 同16年6月 同17年6月 当社入社 当社東京支社営業部部長 当社取締役 当社取締役 執行役員 当社名古屋支店長(現任) 当社取締役 常務執行役員(現任)	28
取締役	常務執行役員 営業本部 副本部長	溝辺弘樹	昭和18年10月20日生	昭和41年4月 平成15年6月 同16年4月 同16年6月 同17年4月 同17年6月 当社入社 当社執行役員 当社営業本部副本部長兼東京支社 副支社長 当社取締役 執行役員 当社営業本部副本部長(現任) 当社取締役 常務執行役員(現任)	21
取締役	執行役員 営業本部 営業担当	木下義照	昭和20年2月20日生	昭和45年4月 平成12年12月 同13年6月 同15年6月 同17年6月 当社入社 当社九州支店長 当社取締役 当社取締役 執行役員(現任) 当社営業本部営業担当(現任)	25
取締役	執行役員 広島支店長	牧野卓三	昭和22年2月17日生	昭和44年4月 平成15年4月 同15年6月 同16年6月 同17年4月 当社入社 当社東京支社副支社長 当社執行役員 当社取締役 執行役員(現任) 当社広島支店長(現任)	21
取締役	執行役員 関西支社 副支社長	土谷誠	昭和22年7月27日生	昭和47年4月 平成15年6月 同15年6月 同16年6月 当社入社 当社関西支社副支社長(現任) 当社執行役員 当社取締役 執行役員(現任)	21
取締役	執行役員 管理本部 総務部長	平子高育	昭和23年2月12日生	昭和49年1月 平成15年4月 同16年4月 同16年6月 当社入社 当社管理本部総務部長(現任) 当社執行役員 当社取締役 執行役員(現任)	23
取締役	執行役員 関西支社 副支社長	江口正則	昭和21年8月22日生	昭和40年3月 平成16年4月 同16年6月 同17年6月 当社入社 当社関西支社副支社長(現任) 当社執行役員 当社取締役 執行役員(現任)	21
常勤監査役		長谷英世	昭和18年10月10日生	昭和41年4月 平成13年8月 同15年6月 当社入社 当社監査室長 当社常勤監査役(現任)	22
常勤監査役		見方益孝	昭和20年9月15日生	昭和43年4月 平成15年7月 同17年6月 当社入社 当社監査室長 当社常勤監査役(現任)	20
常勤監査役		渡辺英図	昭和18年3月6日生	昭和40年4月 平成11年7月 同12年6月 当社入社 当社品質環境管理室長 当社常勤監査役(現任)	24
監査役		鳥山半六	昭和34年9月5日生	昭和63年4月 同63年4月 平成16年6月 弁護士登録 色川法律事務所入所(現任) 当社監査役(現任)	3
監査役		稲崎清	昭和6年3月27日生	昭和63年7月 平成元年10月 同元年10月 同17年6月 東大阪税務署長 税理士登録 稲崎清税理士事務所開業(現任) 当社監査役(現任)	5
計					673

(注) 監査役 渡辺英図、鳥山半六、稲崎 清は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」である。

なお、当社は、執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は次のとおりである。

※は取締役兼務者である。

役職	氏名	担当
※副社長執行役員	神 原 裕 一	営業本部長兼技術本部長
専務執行役員	小 関 周 弘	営業本部営業担当
※専務執行役員	田 中 國 幹	営業本部副本部長
※専務執行役員	西 中 成	管理本部長
常務執行役員	橋 本 正	営業本部営業担当
常務執行役員	小 木 芳 國	技術本部付
※常務執行役員	畝 本 勝 彦	営業本部営業担当
※常務執行役員	秋 山 和 生	東京支社副支社長
※常務執行役員	國 井 義 彦	関西支社長
常務執行役員	白波瀬 正 道	技術本部付
※常務執行役員	櫻 井 正 邦	東京支社長
※常務執行役員	田 中 耕 平	名古屋支店長
※常務執行役員	溝 辺 弘 樹	営業本部副本部長
※執行役員	木 下 義 照	営業本部営業担当
執行役員	塚 本 幸 三	営業本部営業担当
執行役員	肥 田 明 義	営業本部営業担当
執行役員	武 田 健	四国支店長
執行役員	武 田 光	札幌支店長
執行役員	野 沢 邦 臣	東北支店長
※執行役員	牧 野 卓 三	広島支店長
※執行役員	土 谷 誠	関西支社副支社長
執行役員	南 兼一郎	営業本部営業担当
※執行役員	平 子 高 育	管理本部総務部長
※執行役員	江 口 正 則	関西支社副支社長
執行役員	高 見 一 夫	技術本部副本部長兼建築部長
執行役員	今 井 康 次	営業本部開発事業部長
執行役員	高 橋 憲 正	九州支店長
執行役員	山 口 俊 男	東京支社副支社長
執行役員	尾 島 哲 夫	東京支社副支社長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

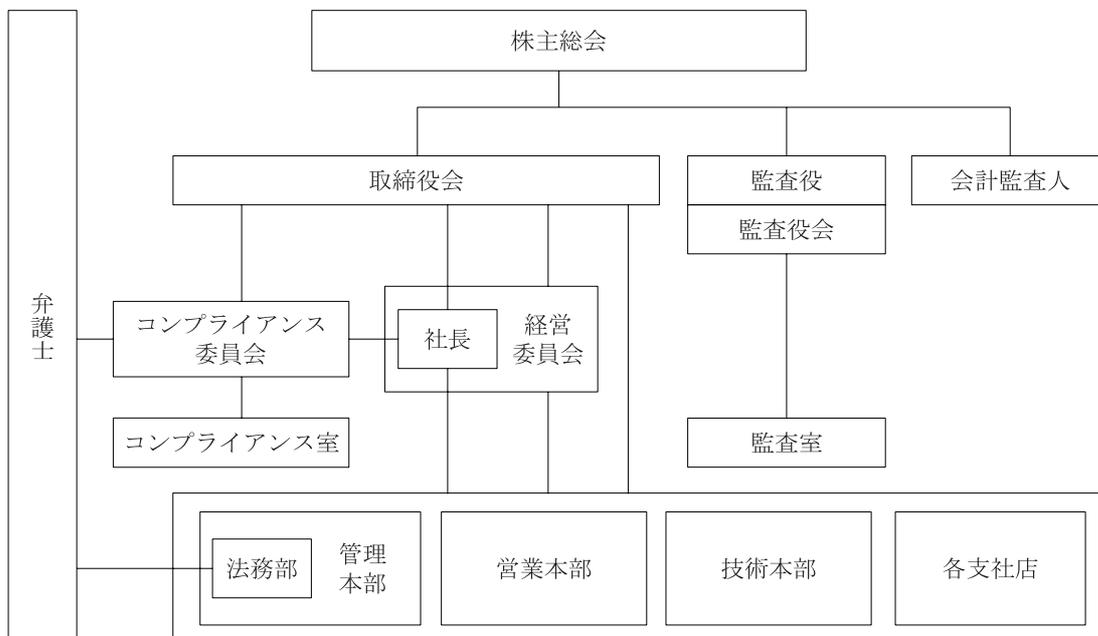
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「社会から必要とされ続ける企業」であることを目指し、経営の公正性・透明性の確保と企業価値の向上のために、企業行動規範に則り、アカウンタビリティを最重視した取締役会の意思決定、監査役会のモニタリングを通じてコーポレート・ガバナンスの充実を図ることとしている。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

- (a) 当社は、監査役により経営全般にわたる適時的確な監査が行われ有効に機能していることから、監査役制度を引き続き採用することとしている。
- (b) 監督機能の強化を目的として、社外監査役1名を増員し5名（うち社外監査役は3名）としたが、さらに内部統制機能の強化も図るため、コンプライアンス室のスタッフを増員し内部監査機能を持たせ、監査役のスタッフ機能を有する監査室と連携して内部監査にあたる体制のほか、リスクマネジメントに関するマニュアル類の整備を検討している。
なお、社外監査役と当社との間に特別な利害関係等はない。
- (c) 取締役会の専決事項以外の業務執行に関する重要事項、並びに取締役会に対する付議事項について審議、決定する代表取締役（3名）で構成する経営委員会に監査役の出席を求め、運営の透明性を高めている。又、関係法令の遵守を監視するため、コンプライアンス担当役員、各本部長、弁護士、監査室長及びコンプライアンス室長で構成するコンプライアンス委員会を設置し、役職員の指導・教育を図っている。
- (d) 当社の業務執行・監視及び内部統制の仕組みは、下図のとおり。



- (e) 複数の弁護士事務所と顧問契約し、経営の適法性などの指導・助言を受けているほか、専門分野に応じてその弁護士にも指導・助言を受けている。又、会計監査人である中央青山監査法人に商法監査及び証券取引法監査を受けており、監査役との連携強化を図るため適時会合を設けている。

- (f) 当事業年度における当社の役員報酬は取締役報酬280百万円、監査役報酬41百万円である。なお、使用人兼務取締役に対しては、使用人給与相当額19百万円を別途支払っている。
- (g) 会計監査業務を執行した中央青山監査法人の業務執行社員は仲里新光、後藤紳太郎の両氏で、継続監査年数はそれぞれ14年、10年、両氏及び補助者（公認会計士7名、会計士補7名、その他1名）により監査を受けた。なお、監査法人に対する報酬は、公認会計士法第2条第1項業務に基づく報酬25百万円、それ以外の報酬1百万円である。

②会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの当事業年度における実施状況

- (a) 「経営理念」及び「企業行動規範」を公表し企業姿勢を示すとともに、企業倫理の徹底と内部統制システムの構築を図るため、コンプライアンス委員会のもとにコンプライアンス室を新設した。
- (b) トップマネジメントのサポート強化を図るため、社長室内に経営企画部を新設した。
- (c) 全社的な管理の仕組みの明確化、本社機能、支社店機能間、各部門間の連携の円滑化、リスクの回避及び経営改善に役立てることなどを目的として、統合マネジメントシステムを導入した。
- (d) 開発案件、PFI等の営業支援並びに技術・管理両本部との連携の強化のため、営業本部内に事務部を新設した。
- (e) 取締役会及び経営委員会を月1回以上開催し、意思決定の迅速化及び審議の充実化を図った。又、役職員へのコンプライアンスの浸透、定着を目指し、諸施策について審議するためにコンプライアンス委員会を年4回開催した。
- (f) 顧問弁護士による取締役、監査役を対象としたコンプライアンス研修会を開催したほか、コンプライアンスに関するポリシー、規程及びマニュアルを策定するとともにその要約版であるコンプライアンスの標を作成し、全従業員に配布のうえ教育研修を実施した。
- (g) IR活動の充実並びに会社情報の適時開示に資するため、IRチームを編成して取り組んだほか、ディスクロージャーを積極的に展開するため当社ホームページを刷新した。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第67期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び第68期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人による監査を受けている。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していない。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりである。

資産基準	1.79%
売上高基準	1.26%
利益基準	0.16%
利益剰余金基準	1.93%

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第67期 (平成16年3月31日)		第68期 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金	※1	112,587		70,181	
受取手形		8,118		5,730	
完成工事未収入金		45,068		60,490	
有価証券		1,000		3,221	
販売用不動産	※2	2,033		2,274	
未成工事支出金		101,931		122,564	
不動産事業等支出金		4,705		4,648	
材料貯蔵品		25		21	
前払費用		101		82	
未収入金		26,284		28,325	
繰延税金資産		20,243		16,786	
信託受益権		4,654		3,510	
その他流動資産		1,677		4,480	
貸倒引当金		△4,478		△5,221	
流動資産合計		323,953	81.1	317,096	74.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	※3	12,962		12,894	
減価償却累計額		△7,701	5,261	△7,829	5,065
構築物		1,161		1,159	
減価償却累計額		△1,057	104	△1,054	105
機械装置		6,784		6,759	
減価償却累計額		△6,254	530	△6,220	539
車両運搬具		304		265	
減価償却累計額		△285	18	△240	24
工具器具・備品	※4	3,263		3,130	
減価償却累計額		△2,898	364	△2,788	341
土地	※2 ※5		7,576		13,357
建設仮勘定			2		69
有形固定資産計			13,857		19,503

区分	注記 番号	第67期 (平成16年3月31日)		第68期 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
その他無形固定資産		428		600	
無形固定資産計		428		600	
3 投資その他の資産					
投資有価証券		59,072		82,057	
関係会社株式	※6	223		244	
長期貸付金		1,696		2,024	
従業員長期貸付金		771		704	
その他投資等		1,314		2,971	
貸倒引当金		△1,690		△1,773	
投資その他の資産計		61,388		86,229	
固定資産合計		75,673	18.9	106,333	25.1
資産合計		399,626	100	423,430	100
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形		33,815		37,643	
工事未払金		65,680		74,775	
短期借入金	※7	15,137		16,856	
未払金		2,215		1,000	
未払費用		3,746		3,313	
未払法人税等		180		380	
未成工事受入金		83,857		95,412	
預り金		16,614		13,177	
修繕引当金		248		221	
完成工事補償引当金		345		377	
その他流動負債	※8	1,357		1,357	
流動負債合計		223,197	55.8	244,516	57.7
II 固定負債					
長期借入金		624		573	
繰延税金負債		6,799		7,114	
退職給付引当金	※9	7,623		8,377	
その他固定負債		14		14	
固定負債合計		15,062	3.8	16,079	3.8
負債合計		238,259	59.6	260,596	61.5

区分	注記 番号	第67期 (平成16年3月31日)		第68期 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※10		19,838	5.0	19,838	4.7
II 資本剰余金						
1 資本準備金			25,322		25,322	
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益		—	—		2	2
資本剰余金合計			25,322	6.3	25,324	6.0
III 利益剰余金						
1 利益準備金			4,959		4,959	
2 任意積立金						
特別減価償却準備金		26			52	
固定資産圧縮積立金		2,684			3,139	
固定資産圧縮特別勘定 積立金		33			—	
退職手当基金		1			1	
別途積立金		95,500	98,245		97,000	100,193
3 当期末処分利益			3,935		3,839	
利益剰余金合計			107,141	26.8	108,992	25.7
IV その他有価証券評価差額金			17,268	4.3	18,035	4.3
V 自己株式	※11		△ 8,203	△ 2.0	△ 9,357	△ 2.2
資本合計			161,366	40.4	162,834	38.5
負債資本合計			399,626	100	423,430	100

【損益計算書】

区分	注記 番号	第67期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			第68期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高		216,048			222,135		
不動産事業等売上高		4,248	220,296	100	3,408	225,543	100
売上原価							
完成工事原価		188,905			196,981		
不動産事業等売上原価		2,895	191,801	87.1	1,935	198,916	88.2
売上総利益							
完成工事総利益		27,142			25,153		
不動産事業等総利益		1,352	28,494	12.9	1,473	26,626	11.8
販売費及び一般管理費							
役員報酬		285			321		
従業員給料手当		12,464			12,078		
退職給付費用		1,456			1,290		
法定福利費		1,331			1,439		
福利厚生費		363			214		
修繕維持費		246			260		
事務用品費		352			351		
通信交通費		1,168			1,185		
動力用水光熱費		140			146		
調査研究費		921			878		
広告宣伝費		101			144		
貸倒引当金繰入額					858		
交際費		517			463		
寄付金		45			55		
地代家賃		323			321		
減価償却費		310			265		
租税公課		597			654		
保険料		14			29		
雑費		2,009	22,649	10.2	1,860	22,820	10.1
営業利益			5,844	2.7		3,806	1.7

区分	注記 番号	第67期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第68期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
受取利息		76			82		
有価証券利息		65			59		
受取配当金		393			991		
雑収入		222	758	0.3	262	1,396	0.6
営業外費用							
支払利息		312			309		
為替差損		159					
雑支出		140	612	0.3	128	438	0.2
經常利益			5,991	2.7		4,763	2.1
特別利益							
前期損益修正益	1	778			320		
固定資産売却益	2	1,146			2,134		
貸倒引当金戻入益		858					
投資有価証券売却益		126	2,908	1.3	1,440	3,894	1.7
特別損失							
前期損益修正損	3	61			84		
固定資産売却損	4	8			1		
固定資産除却損	5	160			30		
投資有価証券評価損					22		
固定資産圧縮記帳損					1,330		
減損損失	6	1,368	1,599	0.7		1,469	0.6
税引前当期純利益			7,301	3.3		7,189	3.2
法人税、住民税 及び事業税		180			180		
法人税等調整額		3,527	3,707	1.7	3,248	3,428	1.5
当期純利益			3,593	1.6		3,761	1.7
前期繰越利益			342			78	
当期末処分利益			3,935			3,839	

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	第67期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第68期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		30,270	16.0	32,628	16.6
労務費		15	0.0	1	0.0
(うち労務外注費)		()	()	()	()
外注費		134,594	71.3	137,009	69.5
経費		24,025	12.7	27,342	13.9
(うち人件費)		(11,325)	(6.0)	(12,275)	(6.2)
計		188,905	100	196,981	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

不動産事業等売上原価報告書

区分	注記 番号	第67期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第68期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産取得費		1,616	55.8	459	23.8
工事費		597	20.6	760	39.3
その他		682	23.6	714	36.9
計		2,895	100	1,935	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

③ 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	第67期	第68期
		(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		7,301	7,189
減価償却費		604	528
減損損失		1,368	—
投資有価証券評価損		—	22
固定資産除却損		160	30
貸倒引当金の増加・減少(△)額		△2,483	827
退職給付引当金の増加・減少(△)額		△586	753
修繕引当金の減少額		△59	△27
受取利息及び受取配当金		△535	△1,133
支払利息		312	309
投資有価証券売却益		△126	△1,440
固定資産売却益		△1,146	△2,134
固定資産売却損		8	1
固定資産圧縮記帳損		—	1,330
売上債権の増加(△)・減少額		28,116	△13,034
未成工事支出金の増加(△)・減少額		2,078	△20,632
その他たな卸資産の増加(△)・減少額		1,108	△179
仕入債務の増加・減少(△)額		△15,119	10,939
未成工事受入金の増加・減少(△)額		△6,824	11,555
未払消費税等の減少額		△1,522	△1,236
役員賞与の支払額		—	△50
その他		2,376	△3,417
小計		15,031	△9,796
利息及び配当金の受取額		537	1,196
利息の支払額		△303	△304
法人税等の支払額		△40	△266
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,224	△9,171
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増加額		△7,557	△11,866
有価証券の取得による支出額		△13,999	△7,242
有価証券の売却及び償還による収入額		32,343	5,000
有形固定資産の購入による支出額		△189	△7,665
有形固定資産の売却による収入額		1,339	2,170
投資有価証券の取得による支出額		△1,054	△22,039
投資有価証券の売却及び償還による収入額		378	1,921
信託受益権の償還による収入額		1,144	1,144
貸付による支出額		△137	△3,258
貸付金の回収による収入額		137	202
その他		△125	△185
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,278	△41,818
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・純減少(△)額		△679	1,722
長期借入金の返済による支出額		△109	△123
長期借入による収入額		72	68
自己株式の取得による支出額		△547	△1,160
自己株式の売却による収入額		—	8
配当金の支払額		△1,871	△1,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,135	△1,343
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△159	60
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		24,208	△52,272
VI 現金及び現金同等物の期首残高		74,170	98,378
VII 現金及び現金同等物の期末残高		98,378	46,106

④ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第67期 (平成16年6月29日 定時株主総会決議)		第68期 (平成17年6月29日 定時株主総会決議)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			3,935		3,839
II 任意積立金取崩額					
特別減価償却準備金 取崩額		6		13	
固定資産圧縮積立金 取崩額		42		63	
固定資産圧縮特別勘定 積立金取崩額		33		—	
退職手当基金取崩額		—	82	1	77
合計			4,018		3,917
III 利益処分額					
株主配当金		1,859		1,839	
(1株につき)		(9円)		(9円)	
役員賞与金		50		42	
(うち監査役分)		(6)		(5)	
任意積立金					
特別減価償却準備金		32		72	
固定資産圧縮積立金		497		0	
固定資産圧縮特別勘定 積立金		—		178	
別途積立金		1,500	3,940	1,700	3,833
IV 次期繰越利益			78		83

重要な会計方針

	第67期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第68期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>同左 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資(証券 取引法第2条第2項により有価証 券とみなされるもの)については、 組合契約に規定される決算報 告日に応じて入手可能な最近の決 算書を基礎とし、持分相当額を純 額で取り込む方法によっている。 (会計方針の変更) 「証券取引法等の一部を改正する 法律」(平成16年法律第97号)が平 成16年6月9日に公布され、平成 16年12月1日より適用となること 及び「金融商品会計に関する実務 指針」(会計制度委員会報告第14 号)が平成17年2月15日付で改正 されたことに伴い、当事業年度か ら投資事業有限責任組合及びそれ に類する組合への出資(証券取引 法第2条第2項により有価証券と みなされるもの)を投資有価証券 として表示する方法に変更してい る。 なお、当事業年度の投資有価証券 に含まれる当該出資の額は、3,649 百万円であり、前事業年度はその 他投資等に200百万円含まれてい る。</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業等支出金 個別法による原価法</p>	<p>同左 同左 同左</p>

	第67期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第68期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっている。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>修繕引当金 完成工事に使用した機械装置等の各資産について修繕に要する費用の額を見積り計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保及びアフターサービス等の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異(825百万円)は、15年による均等額について費用の減額処理をしている。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理することとしている。 また、役員の退職慰労金の支給に備えて、規程に基づく期末要支給額を含めて表示している。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

	第67期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第68期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 完成工事高の計上基準	工事完成基準によっている。	<p>工事完成基準によっているが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の工事については、工事進行基準によっている。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>完成工事高の計上は、従来工事完成基準によっていたが、当事業年度における新規着工工事より、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の工事については、工事進行基準によることに変更している。この変更は、海外を含めた近年の動向が長期請負工事については工事進行基準をより合理的な会計処理であるとする傾向にあることから、当事業年度より税務上請負金額50億円以上の工事について工事進行基準が適用されることを契機として会計処理の見直しを行い、期間損益計算をより適正なものとするために行なったものである。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、完成工事高が2,097百万円増加しているが、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左
8 消費税等に相当する額の会計処理	消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	同左

会計方針の変更

第67期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第68期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>これにより、従来と同一の基準によった場合に比べ税引前当期純利益は、1,368百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	—————

表示方法の変更

第67期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第68期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「為替差損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記した。なお、前期は営業外費用の「雑支出」に66百万円含まれている。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

第67期 (平成16年3月31日)	第68期 (平成17年3月31日)
1 ※ 7 短期借入金には関係会社からの借入金2,784百万円を含んでいる。	1 ※ 7 短期借入金には関係会社からの借入金3,468百万円を含んでいる。
2 下記の資産は長期借入金232百万円(うち短期借入金へ振替18百万円)の担保に供している。	2 下記の資産は長期借入金184百万円(うち短期借入金へ振替16百万円)の担保に供している。
※ 3 建物 88百万円	※ 3 建物 83百万円
※ 5 土地 87	※ 5 土地 87
計 175	計 170
3 下記の資産は道路掘削許可申請等にかかる保証金として担保に供している。	3 下記の資産は道路掘削許可申請等にかかる保証金として担保に供している。
※ 1 現金預金(定期預金) 21百万円	※ 1 現金預金(定期預金) 30百万円
4 _____	4 下記の資産は関係会社の借入金の担保に供している。
	※ 6 関係会社株式 54百万円
5 ※ 10 会社が発行する株式の総数 普通株式 480,376千株 発行済株式の総数 普通株式 228,326	5 ※ 10 会社が発行する株式の総数 普通株式 480,376千株 発行済株式の総数 普通株式 228,326
6 ※ 11 当社が保有する自己株式の数は、普通株式21,707千株である。	6 ※ 11 当社が保有する自己株式の数は、普通株式23,891千株である。
7 ※ 9 退職給付引当金には役員分283百万円を含んでいる。	7 ※ 9 退職給付引当金には役員分207百万円を含んでいる。
8 _____	8 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額
	※ 4 工具器具 0百万円
	※ 5 土地 1,329
	計 1,330
9 ※ 8 その他流動負債には租税特別措置法に基づく買換資産特別勘定215百万円を含んでいる。	9 ※ 8 その他流動負債には租税特別措置法に基づく買換資産特別勘定99百万円を含んでいる。
10 下記組合の銀行借入金について保証を行っている。	10 下記組合の銀行借入金について保証を行っている。
八幡駅前地区 市街地再開発組合 176百万円	八幡駅前地区 市街地再開発組合 336百万円
下記の法人のマンション(当社施工中)売買契約手付金の返済について保証を行っている。	下記の法人のマンション(当社施工中)売買契約手付金の返済について保証を行っている。
日本綜合地所(株) 1,083百万円	アパホーム(株) 295百万円
アパホーム(株) 248	ニチモ(株) 87
川崎製線(株) 118	(株)ジョイント・コーポレーション 60
ニチモ(株) 34	(株)サンシティ 60
(株)ジョイント・コーポレーション 34	寺崎建設(株) 31
(株)サンシティ 3	計 535
計 1,521	

第67期 (平成16年3月31日)	第68期 (平成17年3月31日)
11 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 17,268百万円	11 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 18,035百万円
12※2 所有目的の変更により、販売用不動産から土地へ427百万円振替えている。	12 —————

(損益計算書関係)

第67期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第68期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																				
1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は921百万円である。	1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は878百万円である。																																																																				
2※1 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額 294百万円 工事未払金等計上超過額 483 <u>計 778</u>	2※1 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額 140百万円 工事未払金等計上超過額 179 <u>計 320</u>																																																																				
3 固定資産売却益、固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりである。	3 固定資産売却益、固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりである。																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>※2 固定資産売却益 (百万円)</th> <th>※4 固定資産売却損 (百万円)</th> <th>※5 固定資産除却損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>7</td><td>—</td><td>31</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>—</td><td>—</td><td>4</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>7</td><td>7</td><td>99</td></tr> <tr><td>船舶</td><td>—</td><td>—</td><td>4</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0</td><td>0</td><td>1</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td>0</td><td>0</td><td>19</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,130</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,146</td><td>8</td><td>160</td></tr> </tbody> </table>		※2 固定資産売却益 (百万円)	※4 固定資産売却損 (百万円)	※5 固定資産除却損 (百万円)	建物	7	—	31	構築物	—	—	4	機械装置	7	7	99	船舶	—	—	4	車両運搬具	0	0	1	工具器具・備品	0	0	19	土地	1,130	—	—	計	1,146	8	160	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>※2 固定資産売却益 (百万円)</th> <th>※4 固定資産売却損 (百万円)</th> <th>※5 固定資産除却損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>32</td><td>—</td><td>10</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>0</td><td>—</td><td>0</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>0</td><td>0</td><td>6</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0</td><td>0</td><td>1</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td>0</td><td>0</td><td>12</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,099</td><td>1</td><td>—</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,134</td><td>1</td><td>30</td></tr> </tbody> </table>		※2 固定資産売却益 (百万円)	※4 固定資産売却損 (百万円)	※5 固定資産除却損 (百万円)	建物	32	—	10	構築物	0	—	0	機械装置	0	0	6	車両運搬具	0	0	1	工具器具・備品	0	0	12	土地	2,099	1	—	計	2,134	1	30
	※2 固定資産売却益 (百万円)	※4 固定資産売却損 (百万円)	※5 固定資産除却損 (百万円)																																																																		
建物	7	—	31																																																																		
構築物	—	—	4																																																																		
機械装置	7	7	99																																																																		
船舶	—	—	4																																																																		
車両運搬具	0	0	1																																																																		
工具器具・備品	0	0	19																																																																		
土地	1,130	—	—																																																																		
計	1,146	8	160																																																																		
	※2 固定資産売却益 (百万円)	※4 固定資産売却損 (百万円)	※5 固定資産除却損 (百万円)																																																																		
建物	32	—	10																																																																		
構築物	0	—	0																																																																		
機械装置	0	0	6																																																																		
車両運搬具	0	0	1																																																																		
工具器具・備品	0	0	12																																																																		
土地	2,099	1	—																																																																		
計	2,134	1	30																																																																		
4※3 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 工事未払金等計上不足額 4百万円 完成工事未収入金及び未収入金計上超過額 56 <u>計 61</u>	4※3 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 工事未払金等計上不足額 0百万円 完成工事未収入金及び未収入金計上超過額 83 <u>計 84</u>																																																																				
5※6 当期において次の資産について減損損失を計上した。 用途 賃貸用 種類 土地及び建物 場所 大阪市北区 取得後の時価の下落により賃貸用の土地・建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,368百万円)として特別損失に計上した。 その内訳は、土地610百万円及び建物758百万円である。なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づいて算定している。	5 —————																																																																				

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第67期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第68期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成16年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年3月31日現在)
現金預金勘定 112,587百万円	現金預金勘定 70,181百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 14,208	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 24,075
現金及び現金同等物 98,378	現金及び現金同等物 46,106

(リース取引関係)

第67期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第68期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>195</td> <td>125</td> <td>—</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>427</td> <td>275</td> <td>—</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>623</td> <td>400</td> <td>—</td> <td>222</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	195	125	—	69	工具器具・備品	427	275	—	152	合計	623	400	—	222	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>172</td> <td>108</td> <td>—</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>371</td> <td>294</td> <td>—</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>543</td> <td>402</td> <td>—</td> <td>140</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	172	108	—	64	工具器具・備品	371	294	—	76	合計	543	402	—	140
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																					
車両運搬具	195	125	—	69																																					
工具器具・備品	427	275	—	152																																					
合計	623	400	—	222																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																					
車両運搬具	172	108	—	64																																					
工具器具・備品	371	294	—	76																																					
合計	543	402	—	140																																					
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 102百万円 1年超 119 合計 222 リース資産減損勘定の残高 —	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 74百万円 1年超 65 合計 140 リース資産減損勘定の残高 —																																								
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左																																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 119百万円 リース資産減損勘定の取崩額 — 減価償却費相当額 119 減損損失 —	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 105百万円 リース資産減損勘定の取崩額 — 減価償却費相当額 105 減損損失 —																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	第67期 (平成16年3月31日)			第68期 (平成17年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が貸借対照表計上額 を超えるもの						
地方債等	—	—	—	3,866	3,883	17
社債	—	—	—	7,903	7,950	47
小計	—	—	—	11,769	11,834	64
(2) 時価が貸借対照表計上額 を超えないもの						
地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	2,000	1,983	△16	—	—	—
小計	2,000	1,983	△16	—	—	—
合計	2,000	1,983	△16	11,769	11,834	64

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	第67期 (平成16年3月31日)			第68期 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	16,119	45,224	29,105	24,392	54,883	30,490
債券	—	—	—	500	505	5
小計	16,119	45,224	29,105	24,892	55,389	30,496
(2) 貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	831	797	△33	513	494	△18
債券	—	—	—	3,000	2,884	△115
小計	831	797	△33	3,513	3,379	△133
合計	16,950	46,022	29,071	28,405	58,768	30,362

第67期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	第68期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
—————	(注) 時価が取得原価に比べ30%以上下落したものについて、15百万円減損処理を行っている。

3 当期中に売却したその他有価証券

	第67期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	第68期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
売却額(百万円)	161	1,921
売却益の合計額(百万円)	126	1,440
売却損の合計額(百万円)	—	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(1) 子会社株式及び関連会社株式

種類	第67期 (平成16年3月31日)	第68期 (平成17年3月31日)
子会社株式(百万円)	223	223
関連会社株式(百万円)	—	21

(2) その他有価証券

種類	第67期 (平成16年3月31日)	第68期 (平成17年3月31日)
非上場株式(店頭売買株式を除く) (百万円)	11,049	11,089
特定債権信託受益権証券(百万円)	1,000	—
投資事業有限責任組合及びそれに類 する組合への出資(百万円)	—	3,649

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	第67期 (平成16年3月31日)				第68期 (平成17年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
地方債等	—	—	—	—	—	3,866	—	—
社債	—	2,001	—	—	3,221	4,684	—	3,389
その他	1,000	—	—	—	—	3,649	—	—
合計	1,000	2,001	—	—	3,221	12,199	—	3,389

(デリバティブ取引関係)

第67期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	第68期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。	同左

(退職給付関係)

第67期	第68期																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金制度及び定年退職者に対する退職給与の88%相当額について確定給付型適格退職年金制度を採用している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金制度及び定年退職者に対する退職給与の88%相当額について確定給付型適格退職年金制度を採用している。 なお、昭和61年3月1日から定年退職者に対する退職給与について採用してきた確定給付型適格退職年金制度は、法令の改正による同制度の廃止に伴い、平成17年4月1日より退職一時金制度と併せて確定給付企業年金法に基づくキャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）に移行している。</p>																																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">45,240百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">38,283</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,957</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△605</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">7,340</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,340</td> </tr> </table>	退職給付債務	45,240百万円	年金資産	38,283	<hr/>		未積立退職給付債務	6,957	会計基準変更時差異の未処理額	△605	未認識数理計算上の差異	222	未認識過去勤務債務	—	<hr/>		貸借対照表計上額	7,340	前払年金費用	—	<hr/>		退職給付引当金	7,340	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">43,335百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">38,003</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,332</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△550</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△2,287</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">8,170</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,170</td> </tr> </table>	退職給付債務	43,335百万円	年金資産	38,003	<hr/>		未積立退職給付債務	5,332	会計基準変更時差異の未処理額	△550	未認識数理計算上の差異	△2,287	未認識過去勤務債務	—	<hr/>		貸借対照表計上額	8,170	前払年金費用	—	<hr/>		退職給付引当金	8,170
退職給付債務	45,240百万円																																																
年金資産	38,283																																																
<hr/>																																																	
未積立退職給付債務	6,957																																																
会計基準変更時差異の未処理額	△605																																																
未認識数理計算上の差異	222																																																
未認識過去勤務債務	—																																																
<hr/>																																																	
貸借対照表計上額	7,340																																																
前払年金費用	—																																																
<hr/>																																																	
退職給付引当金	7,340																																																
退職給付債務	43,335百万円																																																
年金資産	38,003																																																
<hr/>																																																	
未積立退職給付債務	5,332																																																
会計基準変更時差異の未処理額	△550																																																
未認識数理計算上の差異	△2,287																																																
未認識過去勤務債務	—																																																
<hr/>																																																	
貸借対照表計上額	8,170																																																
前払年金費用	—																																																
<hr/>																																																	
退職給付引当金	8,170																																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,662百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">915</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△55</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,659</td> </tr> </table>	勤務費用	1,662百万円	利息費用	915	期待運用収益	—	会計基準変更時差異の費用処理額	△55	数理計算上の差異の費用処理額	136	過去勤務債務の費用処理額	—	<hr/>		退職給付費用	2,659	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,594百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△55</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△127</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,311</td> </tr> </table>	勤務費用	1,594百万円	利息費用	900	期待運用収益	—	会計基準変更時差異の費用処理額	△55	数理計算上の差異の費用処理額	△127	過去勤務債務の費用処理額	—	<hr/>		退職給付費用	2,311																
勤務費用	1,662百万円																																																
利息費用	915																																																
期待運用収益	—																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	△55																																																
数理計算上の差異の費用処理額	136																																																
過去勤務債務の費用処理額	—																																																
<hr/>																																																	
退職給付費用	2,659																																																
勤務費用	1,594百万円																																																
利息費用	900																																																
期待運用収益	—																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	△55																																																
数理計算上の差異の費用処理額	△127																																																
過去勤務債務の費用処理額	—																																																
<hr/>																																																	
退職給付費用	2,311																																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">一年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	0%	過去勤務債務の額の処理年数	一年	数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生年度から費用処理することとしている。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">一年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	0%	過去勤務債務の額の処理年数	一年	数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生年度から費用処理することとしている。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
割引率	2.0%																																																
期待運用収益率	0%																																																
過去勤務債務の額の処理年数	一年																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生年度から費用処理することとしている。)																																																	
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
割引率	2.0%																																																
期待運用収益率	0%																																																
過去勤務債務の額の処理年数	一年																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生年度から費用処理することとしている。)																																																	
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																

(関連当事者との取引)

重要性が乏しく、記載を省略した。

(1株当たり情報)

	第67期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第68期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	780.74円	796.30円
1株当たり当期純利益	17.07円	18.10円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株予 約権付社債等潜在株式がないため記 載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第67期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第68期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,593	3,761
普通株主に帰属しない金額(百万円)	50	42
(うち利益処分による役員賞与金)	(50)	(42)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,543	3,719
普通株式の期中平均株式数(株)	207,583,564	205,414,883

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
リソナ・プリファード・キャピタル (ケイマン) 1 リミテッド	100	10,000
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,184	8,119
近畿日本鉄道(株)	10,279,550	3,741
(株)りそなホールディングス	16,019,579	3,444
住友不動産(株)	2,592,934	3,355
(株)T&Dホールディングス	609,895	3,323
中国電力(株)	830,182	1,689
大和ハウス工業(株)	1,305,000	1,607
京阪電気鉄道(株)	4,586,797	1,495
野村ホールディングス(株)	838,431	1,257
東海旅客鉄道(株)	1,351	1,240
(株)住友倉庫	1,714,000	1,105
四国電力(株)	509,374	1,069
(株)ノーリツ	563,300	1,035
関西電力(株)	467,956	1,006
小野薬品工業(株)	165,000	930
新日本製鐵(株)	3,308,305	896
西日本旅客鉄道(株)	2,000	874
南海辰村建設(株)	8,000,000	840
(株)U F J ホールディングス	1,432	807
(株)ワキタ	744,000	796
(株)大和証券グループ本社	1,068,049	754
(株)栗本鐵工所	2,030,000	678
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	718	667
阪急電鉄(株)	1,534,970	667
(株)小森コーポレーション	400,099	653
(株)ヤクルト本社	311,000	642
(株)タクマ	715,000	637
(株)南都銀行	1,013,144	635
九州電力(株)	262,985	599
極東開発工業(株)	437,500	573
(株)泉州銀行	2,000,000	562

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
イズミヤ(株)	714,368	550
ダイキン工業(株)	200,000	540
(株)池田銀行	90,900	509
大建工業(株)	1,000,000	495
(株)テトラ	1,057,889	454
(株)名村造船所	331,000	425
日本電設工業(株)	640,000	409
三精輸送機(株)	333,000	409
南海電気鉄道(株)	1,325,062	401
コスモ証券(株)	1,642,947	371
コクヨ(株)	200,000	273
(株)関西アーバン銀行	1,037,000	270
(株)武蔵野銀行	49,500	243
(株)中電工	130,300	239
木村化工機(株)	529,000	233
東京湾横断道路(株)	4,200	210
高田機工(株)	288,000	206
(株)三重銀行	403,000	204
首都圏新都市鉄道(株)	4,000	200
京浜急行電鉄(株)	300,000	198
その他118銘柄	6,161,321	3,912
計	78,765,323	66,468

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
第130回 全信連債券	3,200	3,221
小計	3,200	3,221
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
Sumitomo Mitsui Banking Corporation 円建て永久劣後債	2,000	2,000
に号 特別第253回 鉄道建設債券	1,600	1,654
東京電力(株) 第429回 一般担保付社債	800	853

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
政府保証 第153回 中小企業債券	800	809
第14回 国民生活債券 (一般担保付)	800	802
第45回 電信電話債券 (一般担保付)	600	606
東京電力(株) 第474回 一般担保付社債	500	509
政府保証 第49回 預金保険機構債券	500	500
九州電力(株) 第335回 一般担保付社債	200	208
東京電力(株) 第492回 一般担保付社債	200	201
その他 6 銘柄	402	403
小計	8,402	8,550
(投資有価証券)		
その他有価証券		
大和証券エスエムビーシー(株) 円建てコーラブル逆フローター債	1,500	1,479
Mitsubishi Securities International plc 2034年満期期限前償還条項付株価指数連動債	500	505
大和証券エスエムビーシー(株) 円建てコーラブル逆フローター債	500	492
大和証券エスエムビーシー(株) 円建てコーラブル逆フローター債	500	488
Commonwealth Bank of Australia 為替連動債	500	424
小計	3,500	3,389
合計	15,102	15,161

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資		
(有)アース・キャピタル・パートナーズ	2,690	2,690
(有)ネプチューン・キャピタル・パートナーズ	752	752
(有)パイシス・プロパティ	200	207
計	3,642	3,649

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,962	73	141	12,894	7,829	257	5,065
構築物	1,161	20	21	1,159	1,054	16	105
機械装置	6,784	113	138	6,759	6,220	96	539
車両運搬具	304	12	51	265	240	4	24
工具器具・備品	3,263	92	225	3,130	2,788	100	341
土地	7,576	7,319	1,538	13,357	—	—	13,357
建設仮勘定	2	69	2	69	—	—	69
有形固定資産計	32,055	7,701	2,119	37,637	18,133	474	19,503
無形固定資産							
その他 無形固定資産	—	—	—	707	107	54	600
無形固定資産計	—	—	—	707	107	54	600
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 土地の当期増加額のうち主なものは、相模原賃貸土地7,183百万円である。

2 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,084	16,806	1.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	52	49	2.5	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	624	573	2.3	平成18年～43年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	15,761	17,429	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内の返済予定額は次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	49	48	46	45

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		19,838	—	—	19,838
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(228,326,133)	(—)	(—)	(228,326,133)
	普通株式 (百万円)	19,838	—	—	19,838
	計 (株)	(228,326,133)	(—)	(—)	(228,326,133)
	計 (百万円)	19,838	—	—	19,838
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	25,322	—	—	25,322
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (百万円)	—	2	—	2
	計 (百万円)	25,322	2	—	25,324
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	4,959	—	—	4,959
	(任意積立金) 特別減価償却準備金 (百万円)	26	32	6	52
	固定資産圧縮積立金 (百万円)	2,684	497	42	3,139
	固定資産圧縮特別 勘定積立金 (百万円)	33	—	33	—
	退職手当基金 (百万円)	1	—	—	1
	別途積立金 (百万円)	95,500	1,500	—	97,000
	計 (百万円)	103,205	2,030	82	105,153

- (注) 1 当期末における自己株式数は23,891,378株である。
 2 その他資本剰余金の当期増加額は、自己株式の処分によるものである。
 3 任意積立金の当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6,168	858	31	—	6,995
修繕引当金	248	—	27	—	221
完成工事補償引当金	345	377	345	—	377

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	24
預金	
当座預金	386
普通預金	38,617
定期預金	31,152
小計	70,156
計	70,181

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東新住建(株)	1,163
(株)ジョイント・コーポレーション	692
泰平建設(株)	592
(株)矢緒企画	395
大塚倉庫(株)	286
その他	2,600
計	5,730

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成17年4月	629
5月	1,508
6月	1,549
7月	896
8月	388
9月	442
10月以降	314
計	5,730

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国土交通省	4,707
アパ建設㈱	3,821
住友不動産㈱・三井不動産㈱	3,564
首都高速道路公団	2,502
(有)琴似川添開発	2,033
その他	43,861
計	60,490

(b) 滞留状況

平成17年3月期	計上額	57,717百万円
平成16年3月期以前	〃	2,773
計		60,490

(ニ) 販売用不動産

項目	金額(百万円)
土地	2,159
建物	115
計	2,274

土地の地域別内訳は次のとおりである。

関東地方	64千㎡	105百万円
近畿地方	54	304
その他	30	1,749
計	149	2,159

(ホ) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
101,931	217,613	196,981	122,564

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	25,154百万円
労務費	1
外注費	74,793
経費	22,614
計	122,564

(へ)不動産事業等支出金

項目	金額(百万円)
不動産販売共同事業分担金	4,644
その他	3
計	4,648

(ト)材料貯蔵品

項目	金額(百万円)
工事用材料	17
仮設材料	0
その他	3
計	21

(チ)未収入金

項目	金額(百万円)
J V工事関係精算金	22,012
材料代等(下請業者)	5,589
還付法人税等	131
その他	592
計	28,325

② 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)メタルワン建材	1,820
(株)きんでん	1,113
岡谷鋼機(株)	974
三井物産(株)	610
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	551
その他	32,573
計	37,643

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成17年4月	11,876
5月	12,939
6月	12,568
7月	151
8月	108
9月	—
10月以降	—
計	37,643

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)大林組	3,161
鹿島建設(株)	2,990
鉄建建設(株)	2,819
岡谷鋼機(株)	1,492
清水建設(株)	1,449
その他	62,861
計	74,775

(ハ) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	売上高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
83,857	190,445	178,890	95,412

(注) 売上高225,543百万円とこれに係る消費税等11,064百万円との合計額236,608百万円と上記売上高への振替額178,890百万円との差額57,717百万円は、完成工事未収入金の当期発生額である。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満の端数株券
中間配当基準日	なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,500円（消費税額等を含む）
株券登録料	1枚につき 525円（消費税額等を含む）
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額及びこれにかかる消費税額等の合計額
公告掲載新聞名	大阪市において発行する日本経済新聞（注）
株主に対する特典	なし

（注） 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載している。

（ホームページアドレス <http://www.okumuragumi.co.jp/kessan/>）

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等がない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第67期)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	平成16年6月30日提出
----------------	----------------------------	--------------

(2) 半期報告書

(第68期中)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	平成16年12月17日提出
---------	----------------------------	---------------

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間	(自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日)	平成16年4月13日提出
------	----------------------------	--------------

報告期間	(自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日)	平成16年5月13日提出
------	----------------------------	--------------

報告期間	(自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日)	平成16年6月11日提出
------	----------------------------	--------------

報告期間	(自 平成16年6月1日 至 平成16年6月29日)	平成16年7月13日提出
------	----------------------------	--------------

報告期間	(自 平成16年8月27日 至 平成16年8月31日)	平成16年9月13日提出
------	-----------------------------	--------------

報告期間	(自 平成16年9月1日 至 平成16年9月30日)	平成16年10月13日提出
------	----------------------------	---------------

報告期間	(自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日)	平成16年11月12日提出
------	------------------------------	---------------

報告期間	(自 平成16年11月1日 至 平成16年11月30日)	平成16年12月13日提出
------	------------------------------	---------------

報告期間	(自 平成16年12月1日 至 平成16年12月31日)	平成17年1月13日提出
------	------------------------------	--------------

報告期間	(自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日)	平成17年2月14日提出
------	----------------------------	--------------

報告期間	(自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日)	平成17年3月14日提出
------	----------------------------	--------------

報告期間	(自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日)	平成17年4月13日提出
------	----------------------------	--------------

報告期間	(自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日)	平成17年5月13日提出
------	----------------------------	--------------

報告期間	(自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日)	平成17年6月13日提出
------	----------------------------	--------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社 奥村組
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 仲里 新光
関与社員

代表社員 公認会計士 後藤 紳太郎
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社奥村組の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社奥村組の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社奥村組
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 仲里 新光
業務執行社員

指定社員 公認会計士 後藤 紳太郎
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社奥村組の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社奥村組の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針5に記載されているとおり、会社は、完成工事高の計上について、従来工事完成基準によっていたが、当事業年度における新規着工工事より、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の工事については、工事進行基準によることに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。